

令和4年度
東京都商店街
実態調査報告書
概要版



2023年3月

はじめに

商店街は、都民の日々の暮らしに必要な商品やサービスを提供する商業活動の拠点であるとともに、地域住民の生活や地域コミュニティの核として重要な役割を果たしています。

一方、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う生活環境の変化、デジタル化やエネルギー価格の高騰への対応など、地域が抱える課題は多岐にわたり、かつ複雑化しており、商店街を取り巻く状況についても、消費者の購買に関する価値観の変化や、キャッシュレス決済の普及など、大きく変化しています。

「東京都商店街実態調査」は、行政機関や関係団体が商店街を振興していくうえでの基礎資料とするため、平成元年度から3年ごとに都内の全商店街を対象に実施しています。

本報告書（概要版）は「令和4年度東京都商店街実態調査報告書」のポイントを簡単にわかりやすくまとめています。商店街関係者の今後の活動などに活用していただくことで、商店街の活性化の一助になれば幸いです。

最後に、本報告書の作成にあたり、お忙しい中調査にご協力いただきました商店街の皆さまに厚く御礼申し上げます。

令和5年3月

東京都産業労働局商工部地域産業振興課

【目次】

I 調査実施概要	1
(1) 調査目的	1
(2) 調査対象	1
(3) 調査時期	1
(4) 調査項目	1
(5) 調査方法	1
(6) 回収結果	1
II 調査結果概要	2
1 商店街の概要	2
(1) 商店街の概要	2
(2) 組織状況	2
①組織形態等	2
②会員等の状況	3
③役員の状況	3
(3) 他団体との連携状況など	3
(4) 個店の加入状況・業種構成	5
①商店街加入店舗の状況・業種構成	5
②チェーン店の状況	6
(5) 商店街を取り巻く環境	7
①現在の景況	7
②環境の変化	7
③来街者の状況	8
④核となる店舗等の状況	8
⑤商店街が抱えている問題点	10
2 商店街の取組	11
(1) ソフト事業の実施状況	11
①ソフト事業の実施状況	11
②イベント事業の実施状況	13
③デジタル化の推進状況	15
(2) 後継者不足対策	16
(3) 空き店舗対策	16
(4) 個店・商店街活性化のための取組	17
3 施設・設備の状況	18
(1) 街路灯の状況	18
(2) アーチの状況	18
(3) その他の共同施設の状況	19
4 新型コロナウイルス感染症の影響	21
5 補助事業等の活用状況	23
(1) 東京都商店街チャレンジ戦略支援事業	23
(2) 東京都政策課題対応型商店街事業の利用状況	23

I 調査実施概要

(1) 調査目的

東京都内の商店街の景況や活動状況、直面している課題などの現状を的確に把握し、今後の商店街振興施策の基礎資料とすることを目的とする。なお、本調査は平成元年度から、3年ごとに実施している（前回調査：令和元年度）。

(2) 調査対象

東京都内の全商店街（2,374 商店街 令和4年10月現在）

(3) 調査時期

令和4年10月～令和5年1月

(4) 調査項目

アンケート調査票の設問項目は以下の通り。

- 1 商店街の状況
- 2 商店街の取組
- 3 新型コロナウイルス感染症の影響
- 4 商店街の施設・設備の状況
- 5 商店街の補助事業等の活用状況

(5) 調査方法

郵送配布・郵送回収

(6) 回収結果

- | | | | |
|-------|-----------|--------|-----------|
| ○商店街数 | : 2,374 件 | ○有効発送数 | : 2,229 件 |
| ○回収数 | : 1,349 件 | ○回収率 | : 60.5% |

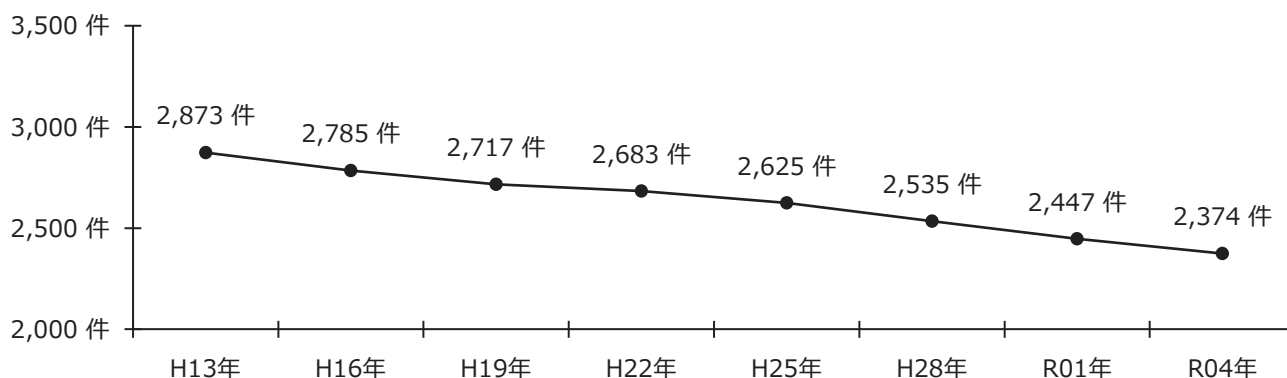
Ⅱ 調査結果概要

1 商店街の概要

(1) 商店街の概要

調査対象とした東京都内の商店街数（令和 4 年 10 月現在）は調査を重ねるごとに減少しており、前回調査（令和元年）から今回までに 73 件減少し、2,374 件となっている。

【商店街数の推移】



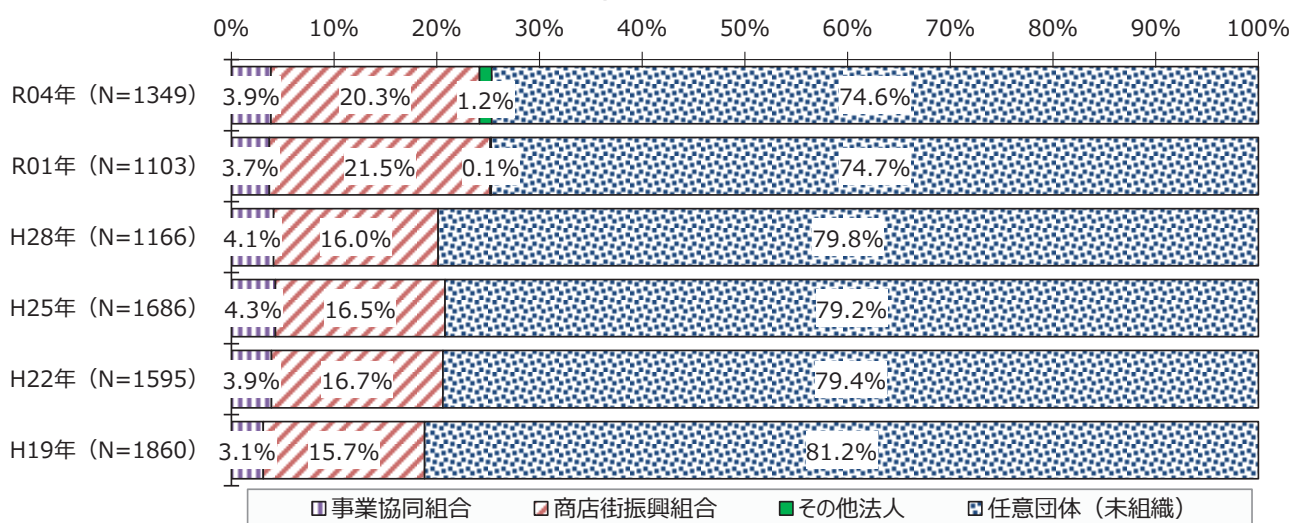
(2) 組織状況

① 組織形態等

一般に商店街は、中小企業等共同組合法（昭和 24 年法律第 181 号）に基づく「事業協同組合」、または商店街振興組合法（昭和 37 年法律第 141 号）に基づく「商店街振興組合」という法人組織か、または「任意団体（未組織）」の形態で存在している。

今回の調査では、「法人（事業協同組合、商店街振興組合など）」が 25.4%、「任意団体」が 74.6%となっている。

【組織形態】

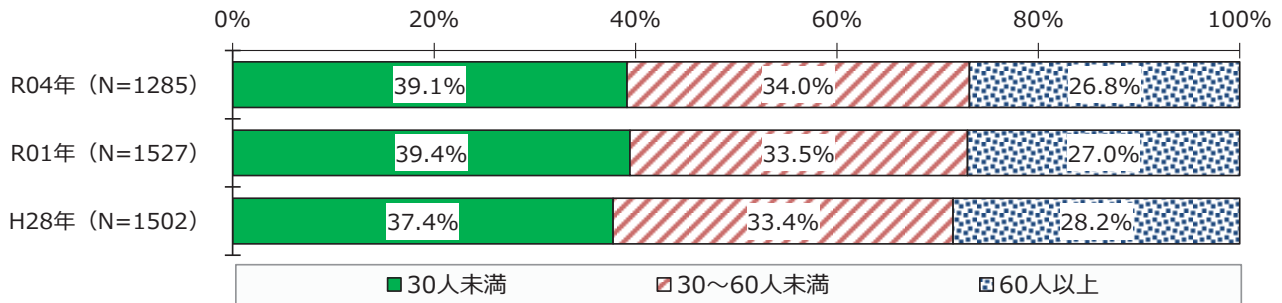


※「其他法人」については H28 年以前の調査では選択肢を設けていない

② 会員等の状況

会員数（正会員数+準会員数）の分布についてみると、「30人未満」の割合は39.1%、「30人以上60人未満」は34.0%、「60人以上」は26.8%となっている。

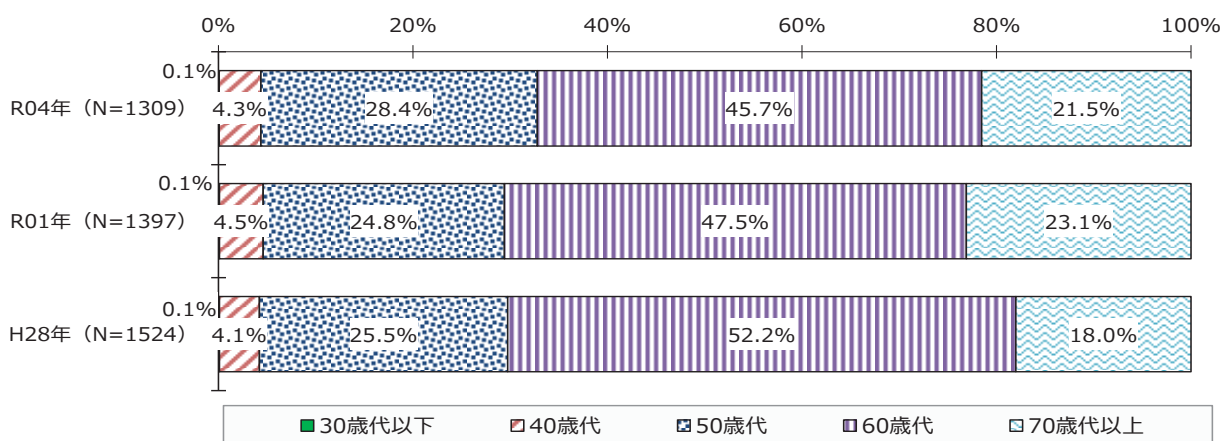
【規模別分布（正会員数+準会員数）】



③ 役員の状況

役員の平均年齢は前回調査（令和元年）と同様、60歳代が45.7%と最も多くなっているが、構成比は低下している。一方で50歳代が28.4%に増加している。

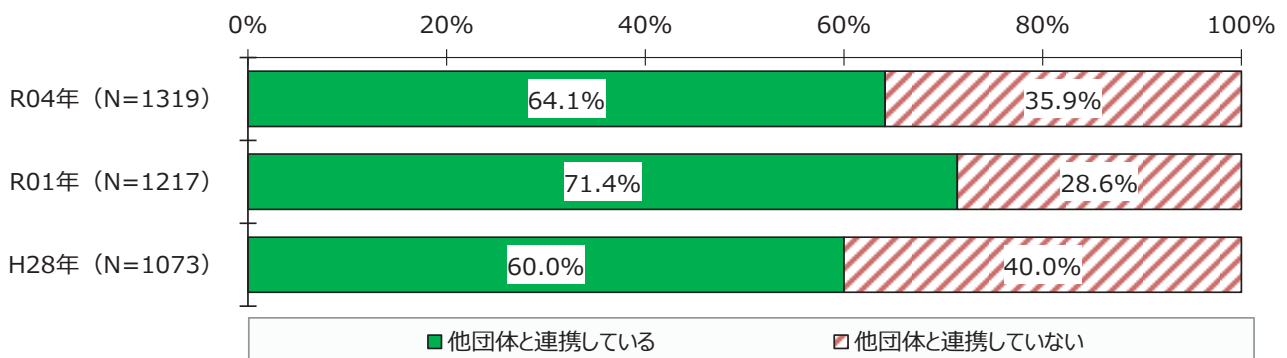
【役員の平均年齢】



（3）他団体との連携状況など

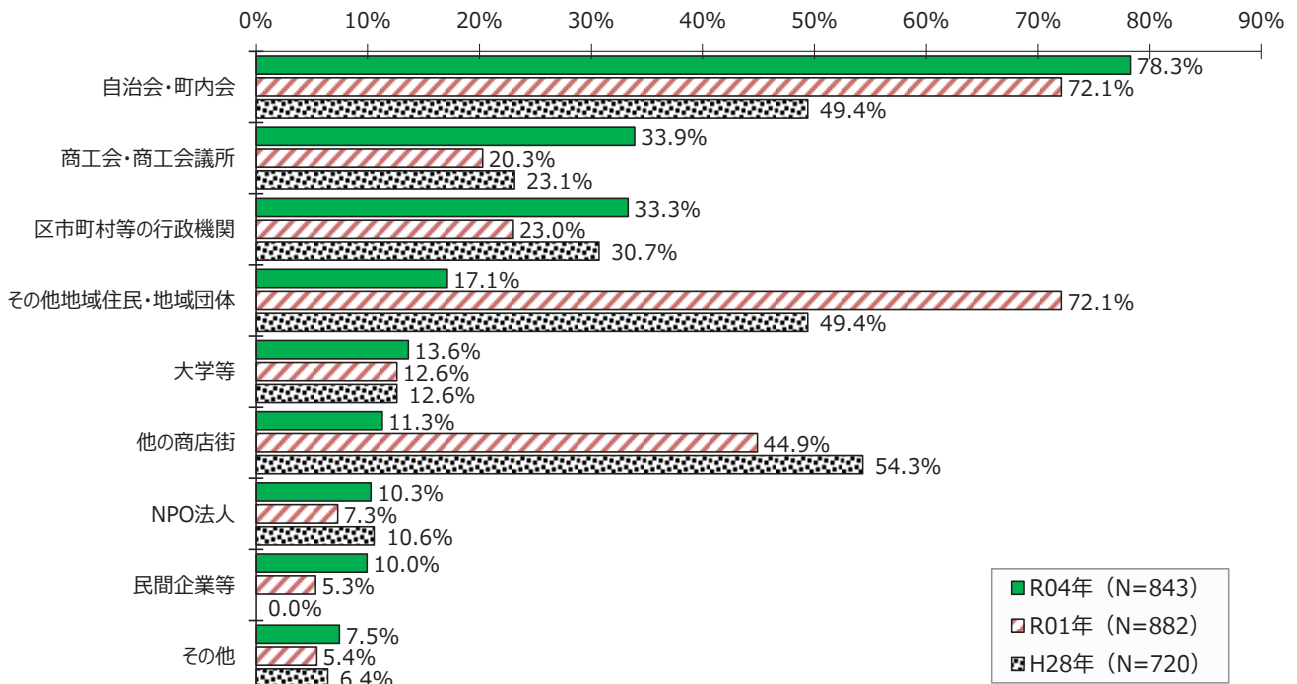
他団体との連携については「連携している」が64.1%となっている。

【他団体との連携有無】



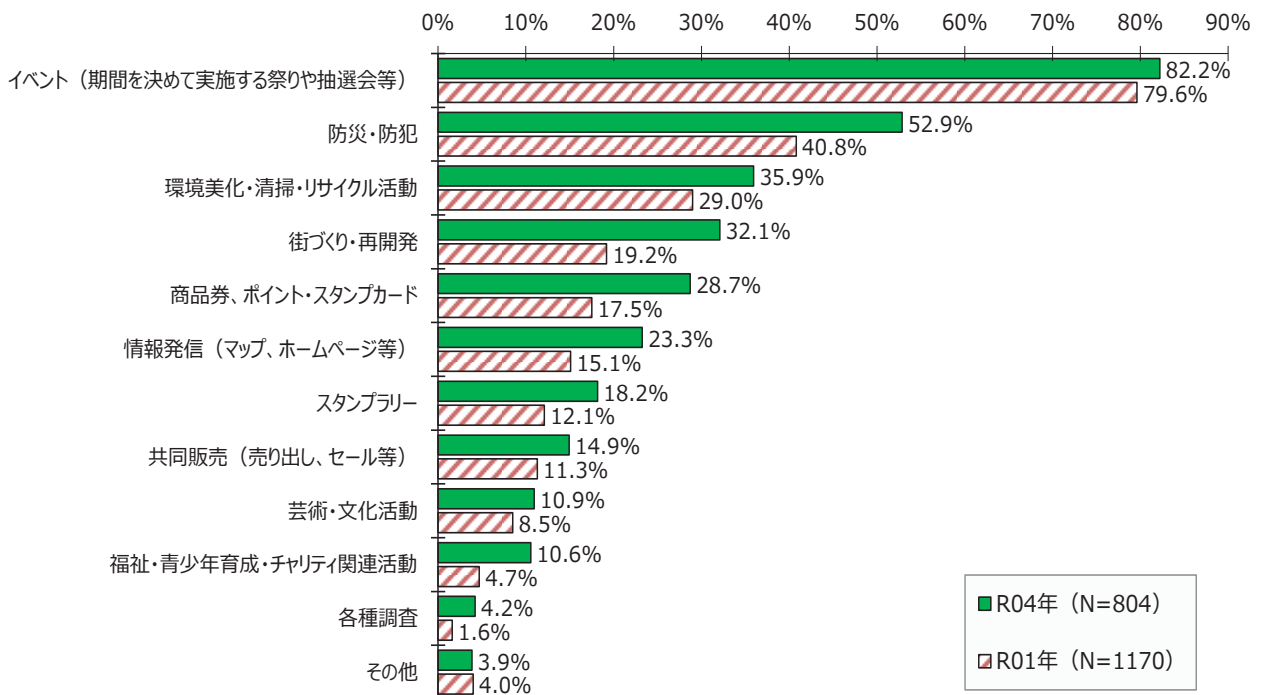
連携の相手先は「自治会・町内会」が 78.3%と最も高く、次いで「商工会・商工会議所」が 33.9%、「区市町村等の行政機関」が 33.3%となっている。

【連携の相手先（複数回答）】



連携の内容は「イベント」が 82.2%と最も多くなっており、次いで「防災・防犯」が 52.9%となっている。

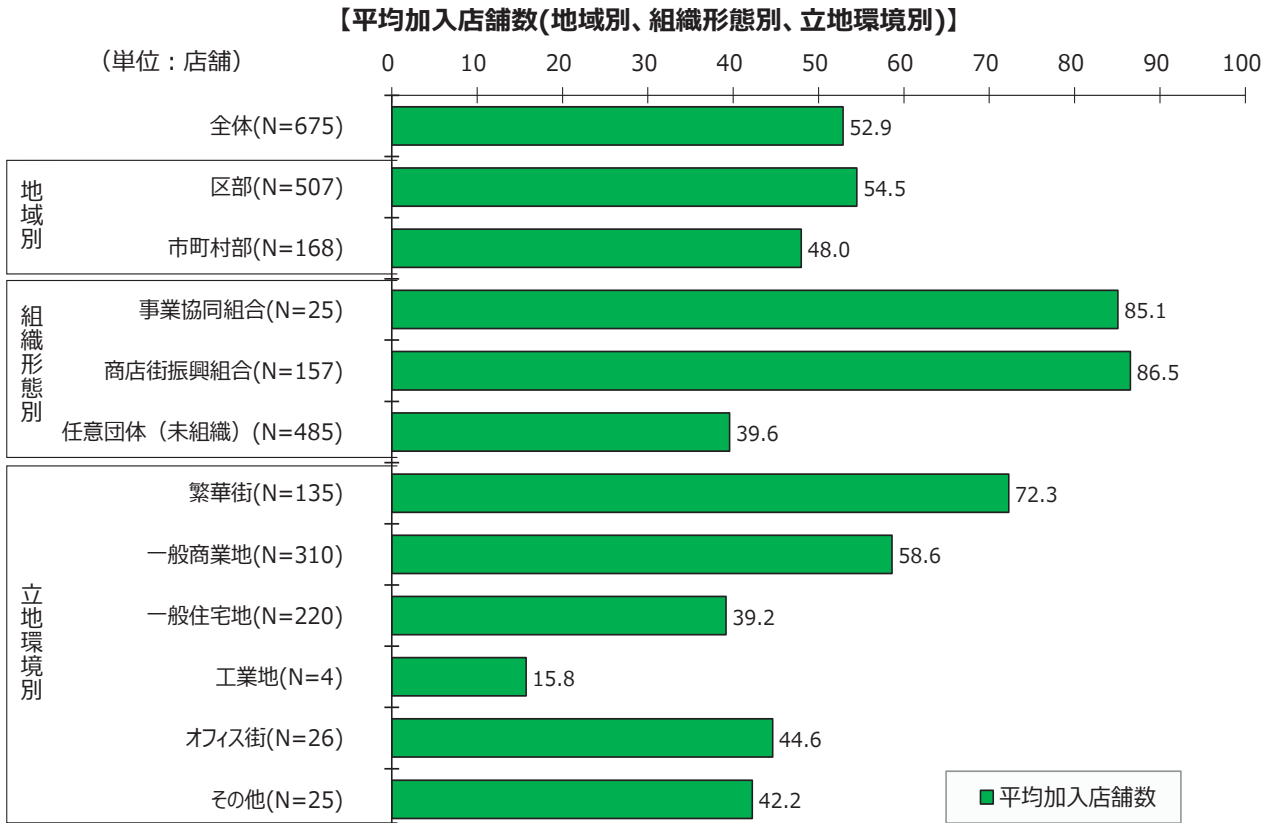
【連携して取り組んでいる内容（複数回答）】



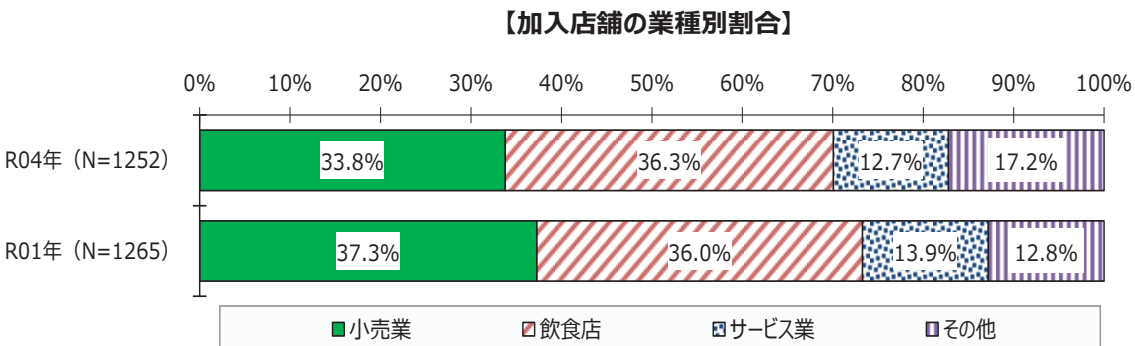
(4) 個店の加入状況・業種構成

① 商店街加入店舗の状況・業種構成

商店街の平均加入店舗数は52.9店舗となっている。また、組織形態別にみると「商店街振興組合」が平均86.5店舗と最も多く、次いで事業協同組合が平均85.1店舗となっている。

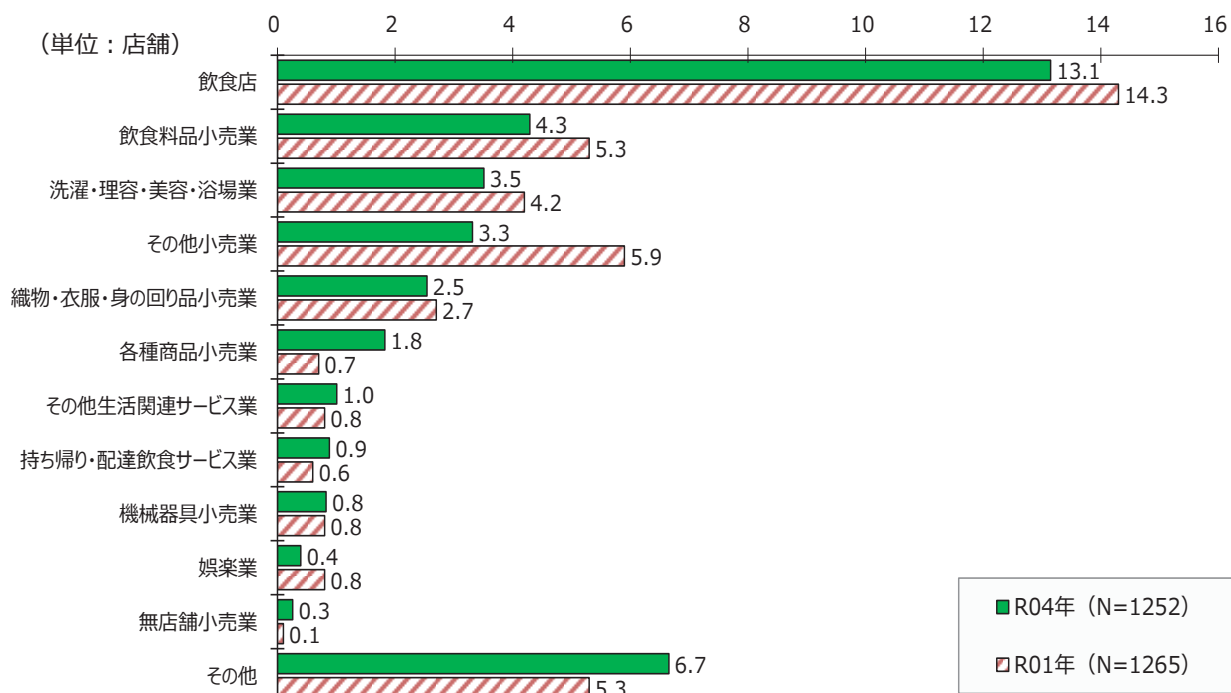


加入店舗の業種別割合をみると、「飲食店」が36.3%で最も多くなっている。また、前回調査(令和元年)で最も高かった「小売業」は3.5ポイント減少し33.8%となっている。



業種別平均店舗数をみると「飲食店」が 13.1 店舗で最も多い。店舗数の多い「飲食店」「飲食料品小売業」「洗濯・理容・美容・浴場業」「その他小売業」はいずれも前回調査（令和元年）から店舗数が減少している。

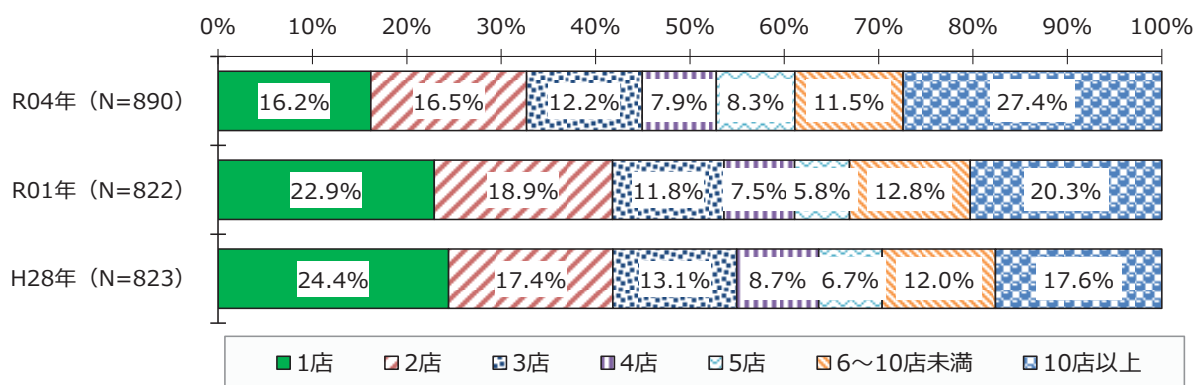
【加入店の業種別平均店舗数】



②チェーン店の状況

チェーン店の数は「10 店以上」が 27.4%で最も多く、前回調査（令和元年）から 7.1 ポイント増加している。一方、前回調査（令和元年）で最も多かった「1 店」は 6.7 ポイント減少している。

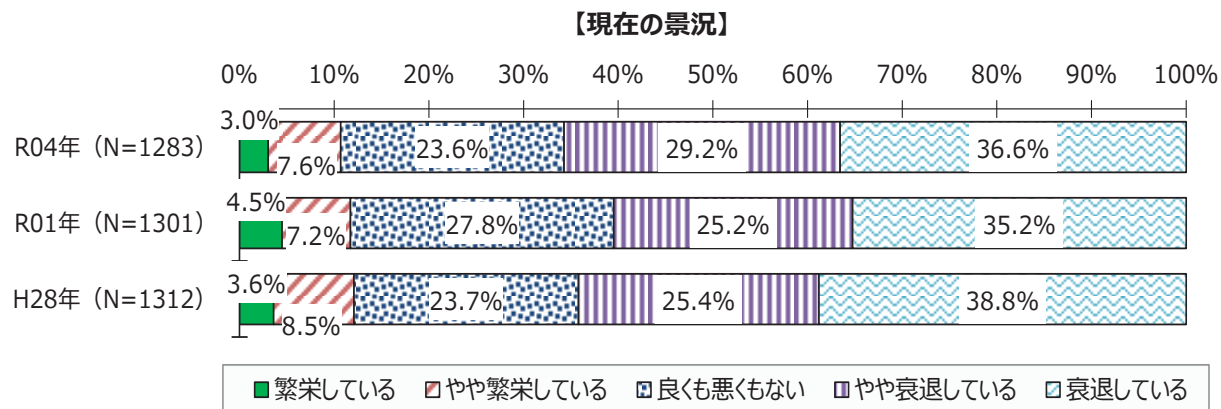
【チェーン店の店舗数】



(5) 商店街を取り巻く環境

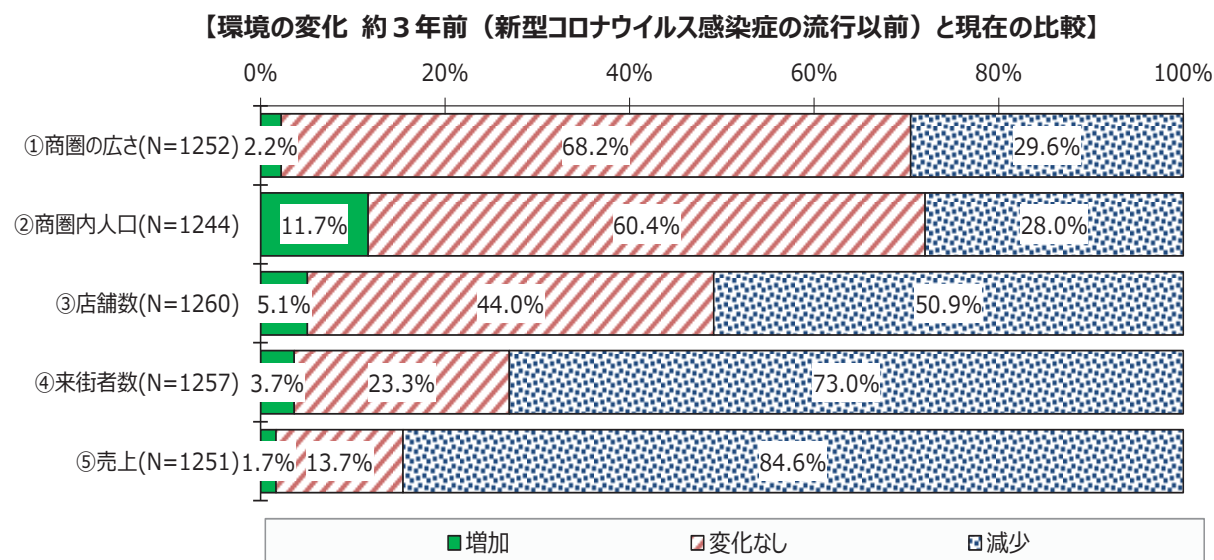
①現在の景況

現在の景況については「衰退している」が 36.6%と最も多くなっている。「やや衰退している」と合わせると 65.8%となっており、前回調査（令和元年）から 5.4 ポイント増加している。



②環境の変化

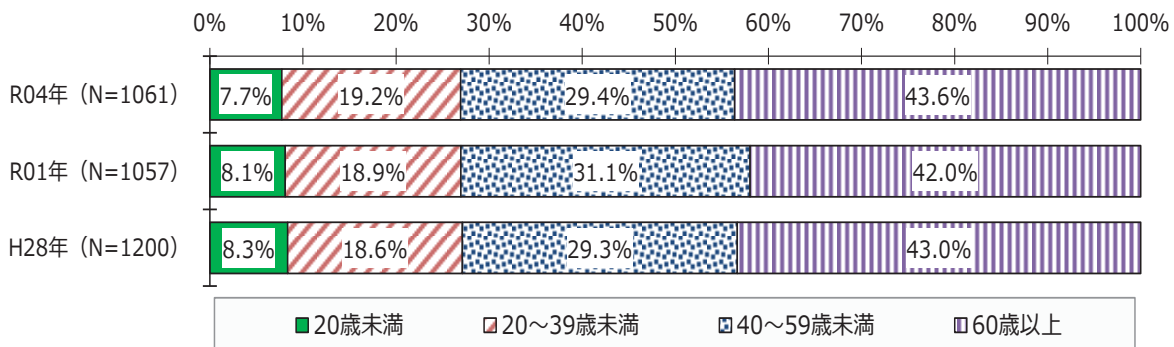
環境の変化について、約 3 年前（新型コロナウイルス感染症の流行以前）と現在の比較については、売上、来街者数、店舗数の「減少」の割合が高い。



③ 来街者の状況

来街者の年齢層については「60歳以上」が最も多く、過去の調査と傾向に大きな変化はない。

【来街者の年齢層】

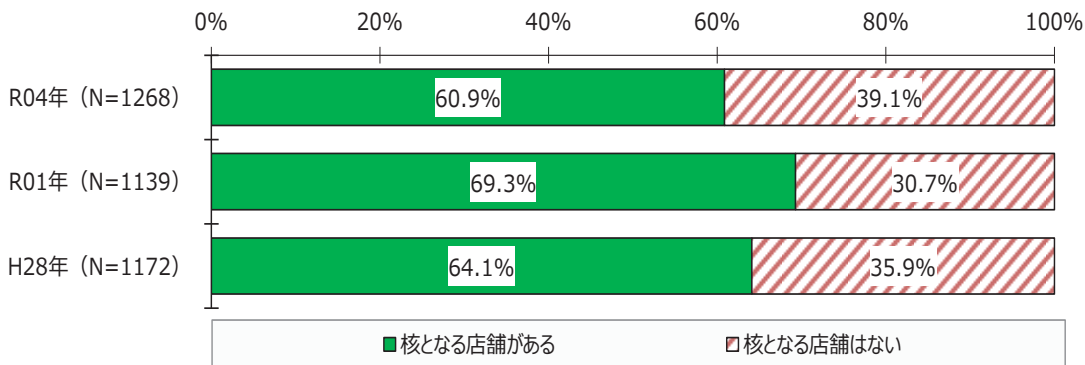


※H28 以前の集計時は割合の合計が 100%とならなかった商店街については「不明」を加えて集計しているが、前回調査からは、集計結果の把握のしやすさの観点から、割合の合計が 100%となる商店街のみを集計している（上記の H28 年の調査結果には本来「不明」が 0.8%あるが当該割合の表記は割愛している）

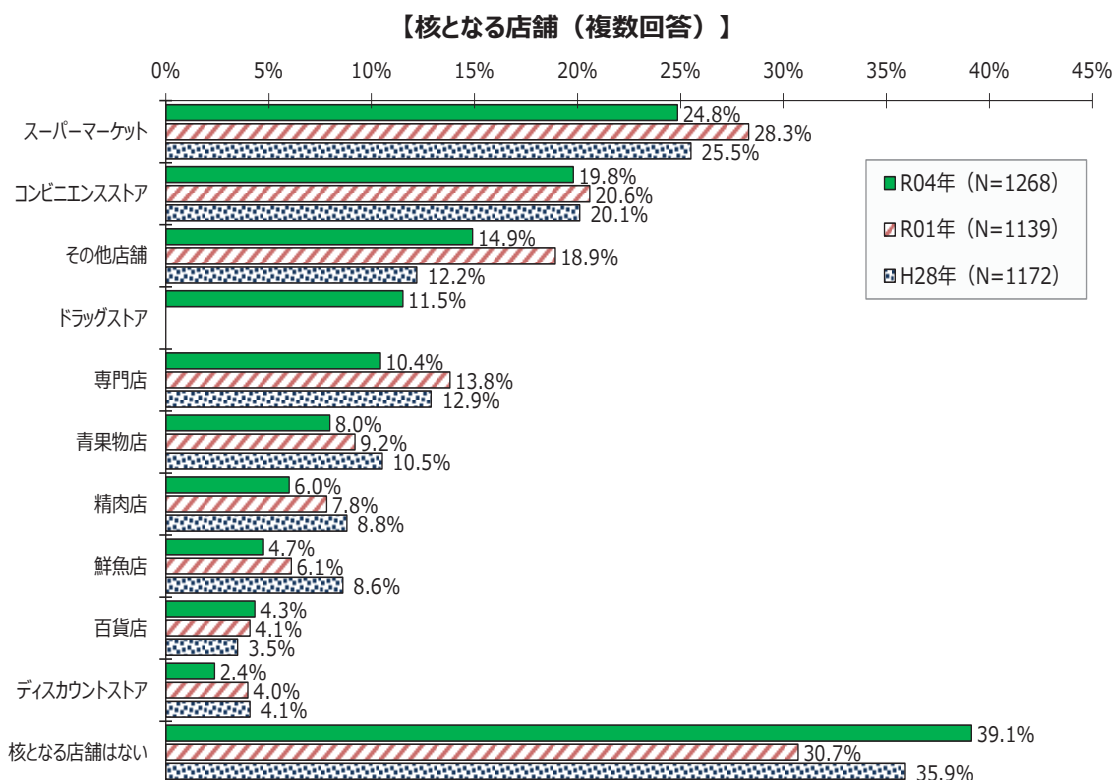
④ 核となる店舗等の状況

核となる店舗については 60.9%が「ある」と回答している。

【核となる店舗の有無】



核となる店舗は「スーパーマーケット」が 24.8%と最も高く、次いで「コンビニエンスストア」が 19.8%となっている。

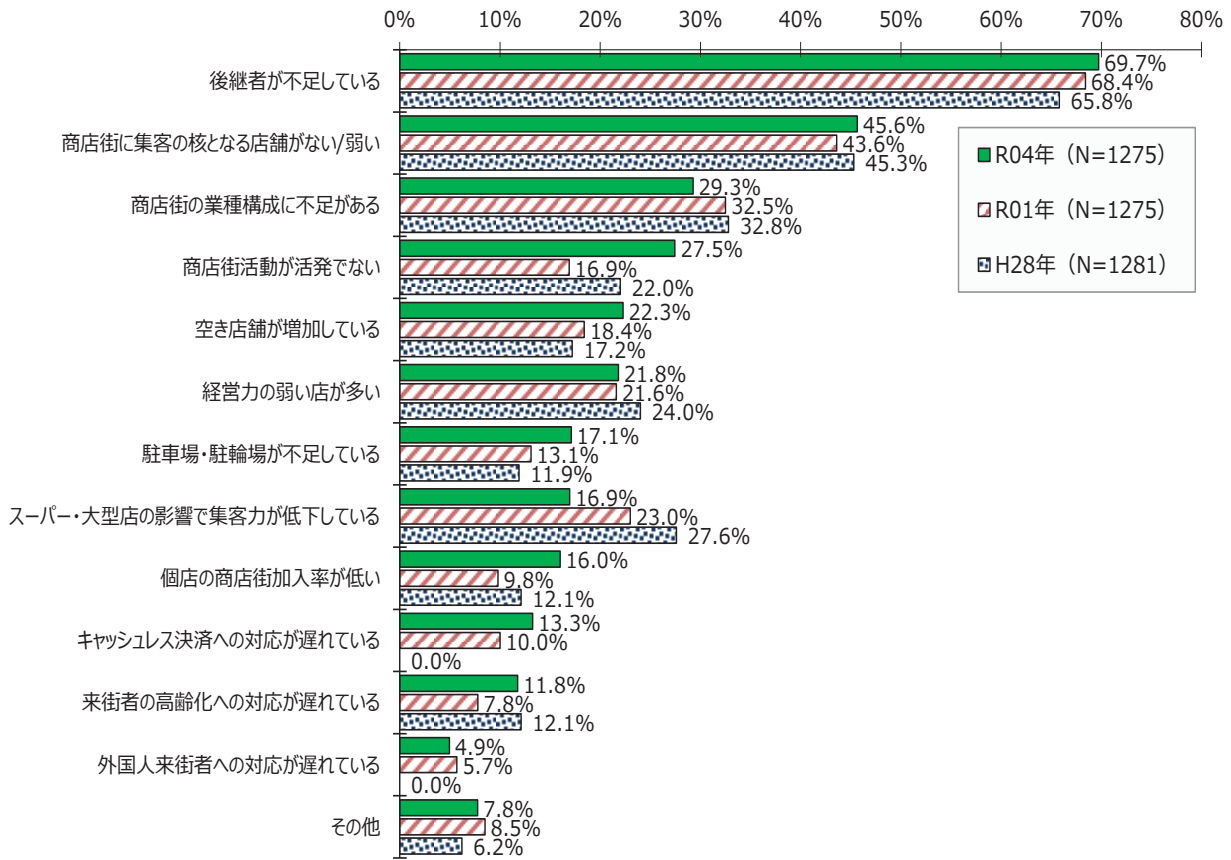


※前回調査（令和元年）以前では「ドラッグストア」の選択肢は設けていない

⑤ 商店街が抱えている問題点

商店街が抱える問題点としては「後継者が不足している」が最も多く 69.7%となっている。過去の調査から継続して増加している状況となっている。

【商店街が抱えている問題点（複数回答）】



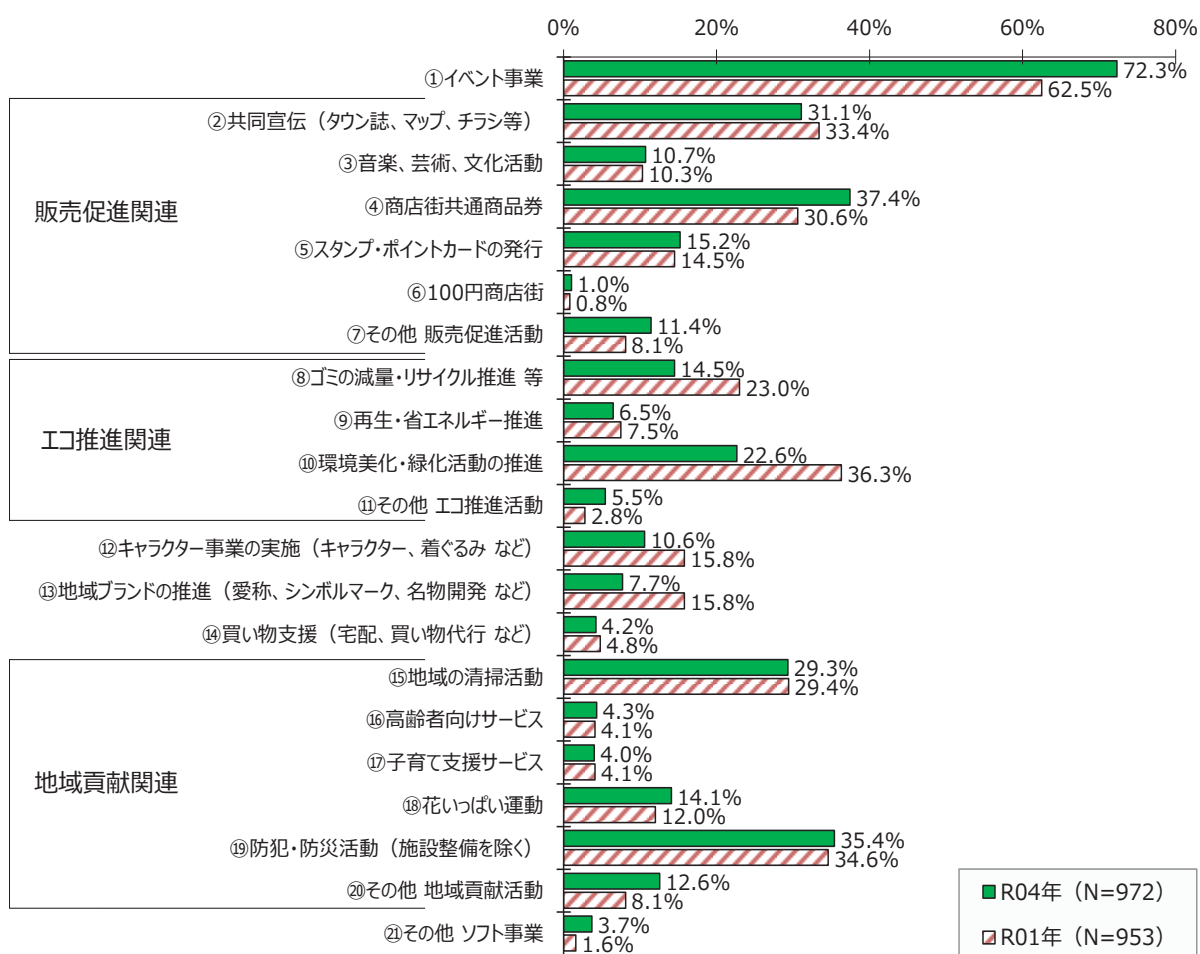
2 商店街の取組

(1) ソフト事業の実施状況

① ソフト事業の実施状況

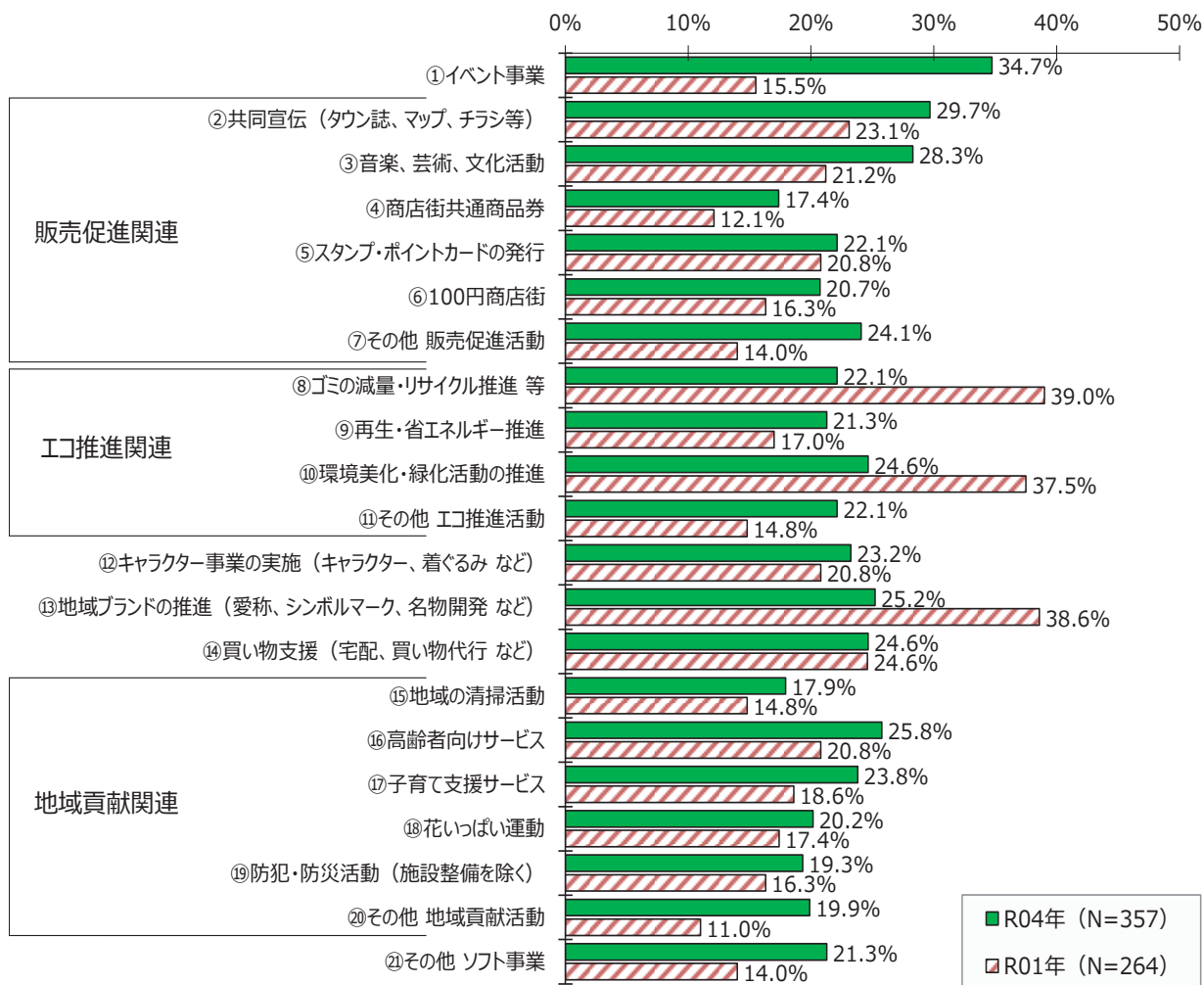
商店街が実施している事業については、「イベント事業（期間を定めて行う事業）」の割合が72.3%と最も高く、次いで「商店街共通商品券」が37.4%、「防犯・防災活動（施設整備を除く）」が35.4%となっている。

【現在実施しているソフト事業（複数回答）】



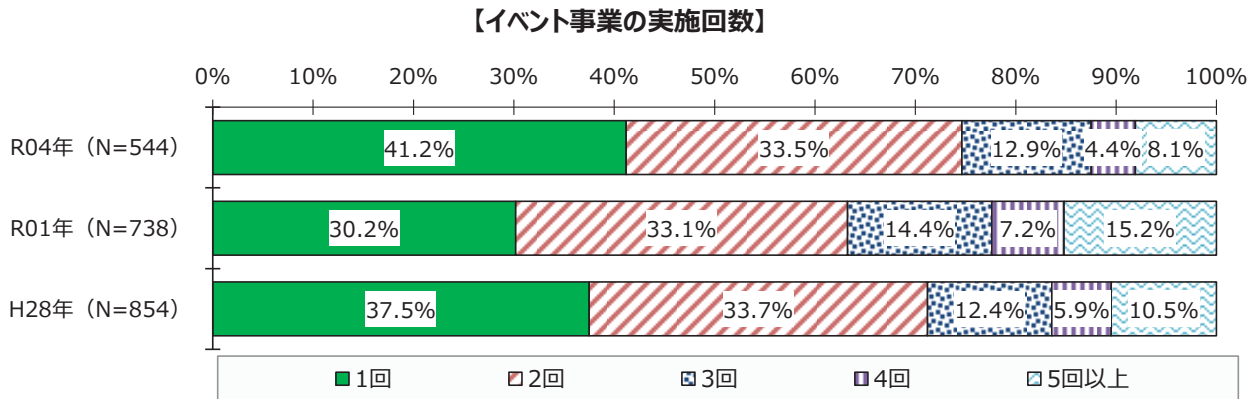
実施を検討している事業についても「イベント事業（期間を定めて行う事業）」が 34.7%と最も高くなっている。次いで「共同宣伝」が 29.7%、「音楽・芸術・文化活動」が 28.3%と高くなっている。

【実施を検討しているソフト事業（複数回答）】

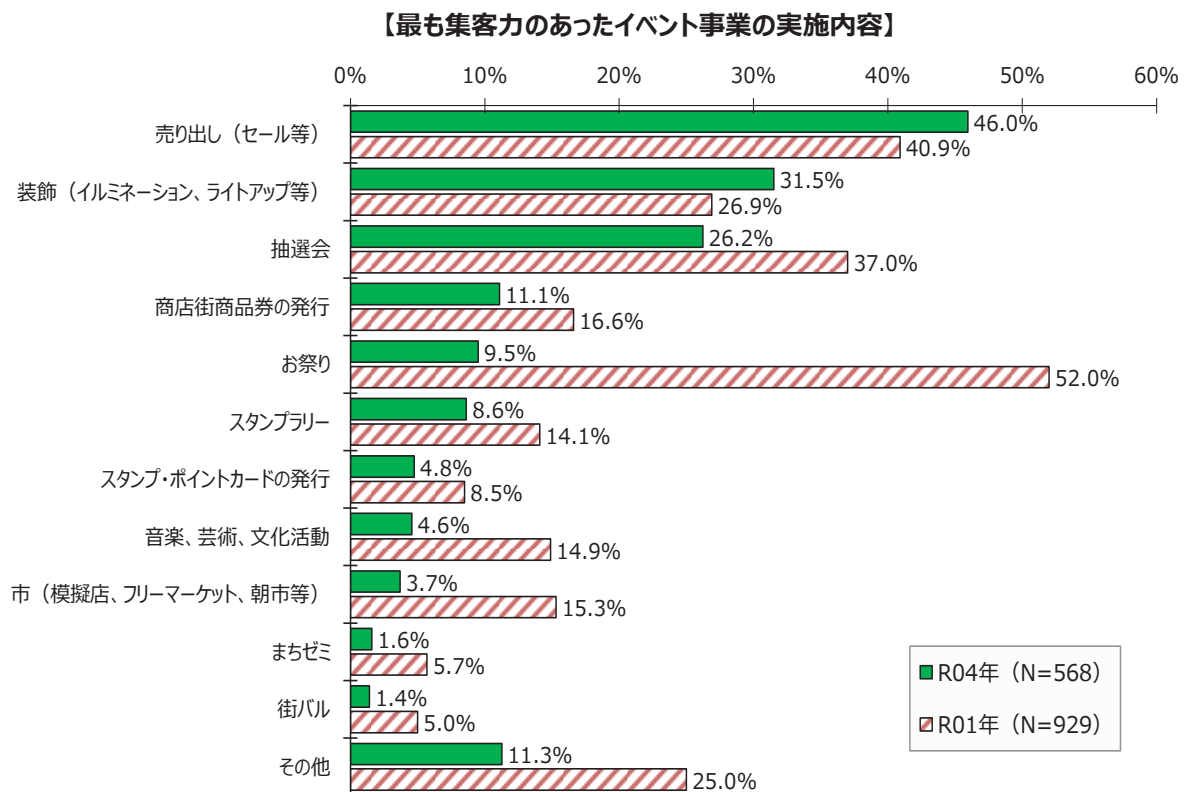


② イベント事業の実施状況

イベント事業の実施回数は「1回」が最も多く41.2%となっており、「3回」「4回」「5回以上」の合計は前回調査（令和元年）から11.4ポイント減少して25.4%となっている。

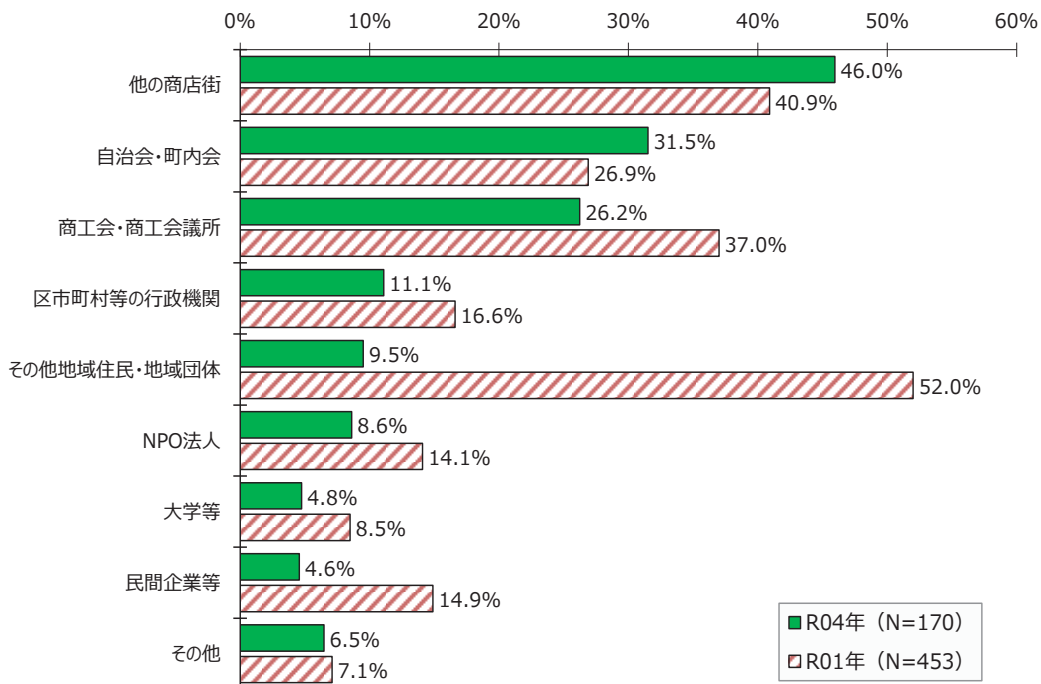


最も集客力のあったイベント事業については「売り出し（セール等）」が46.0%で最も多くなっている一方、「お祭り」は前回調査（令和元年）の52.0%から減少して9.5%となっている。



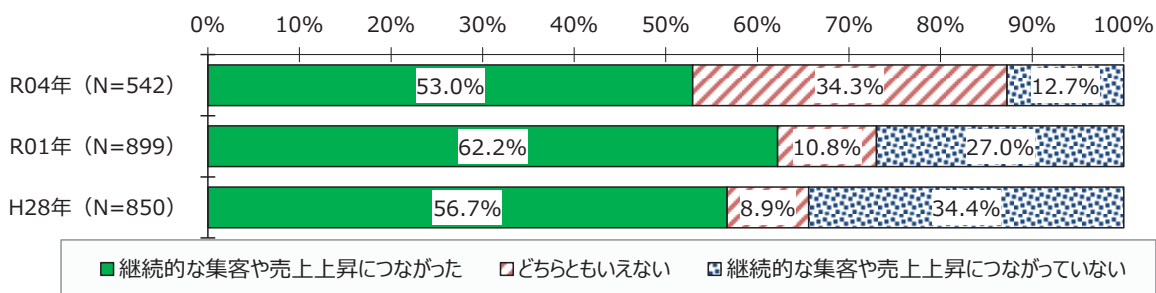
最も集客力のあったイベント事業を共同開催した団体は「他の商店街」が最も多く 46.0%となっている。

【最も集客力のあったイベント事業を共同開催した団体等】



最も集客力のあったイベント事業の効果については「継続的な集客や売上上昇につながった」の割合が 53.0%となっている。

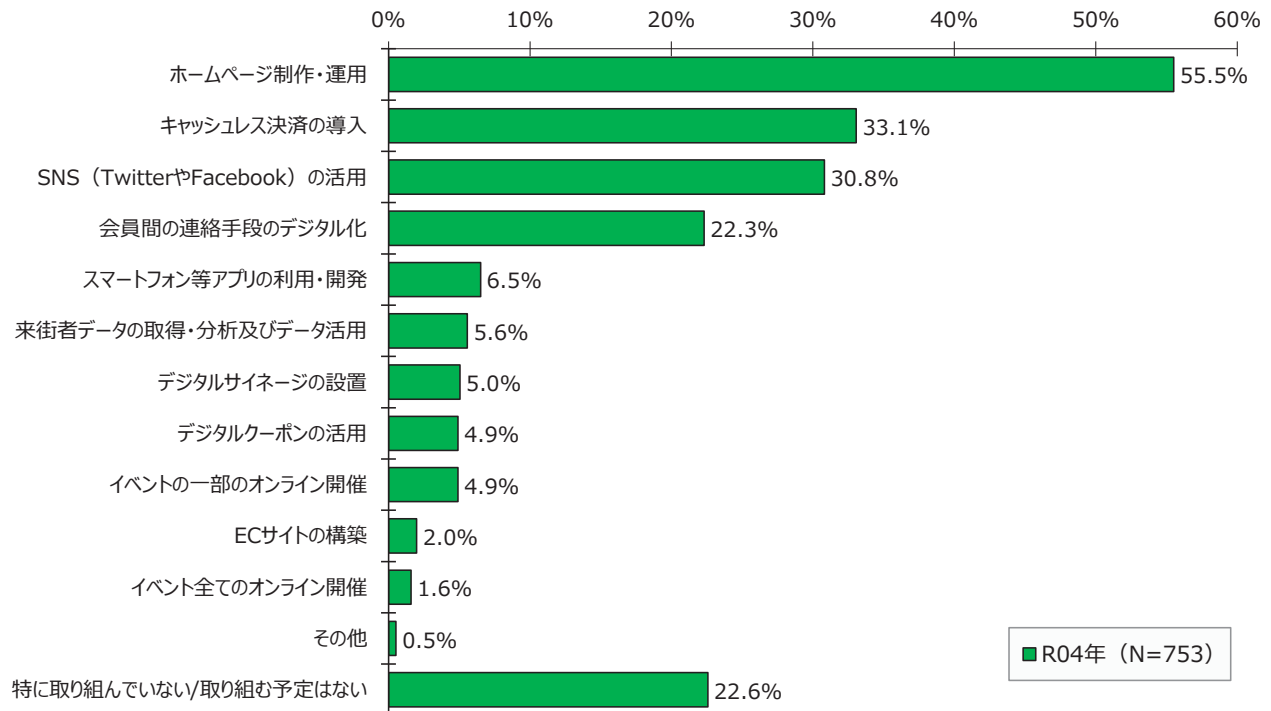
【最も集客力のあったイベント事業が継続的な集客・売上増に繋がっているか】



③デジタル化の推進状況

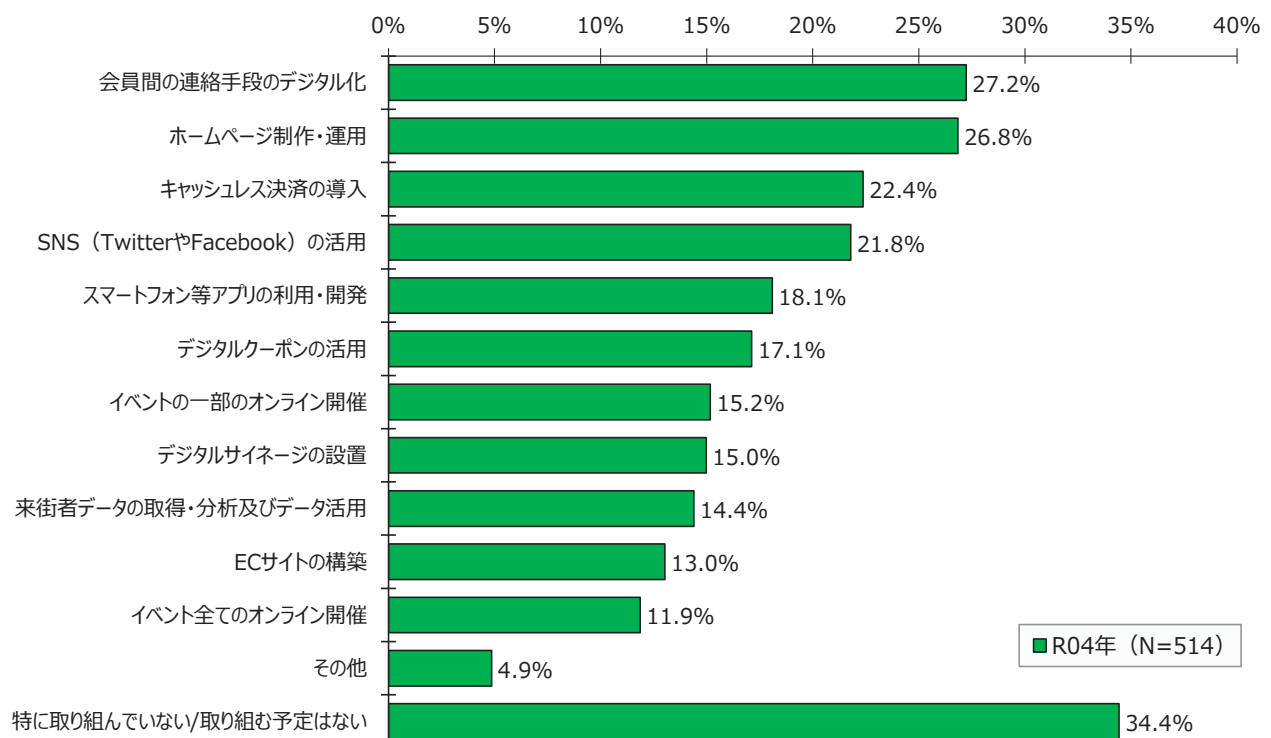
デジタル化の推進のために現在取り組んでいる事業については「ホームページ制作・運用」が最も多く55.5%となっている。次いで「キャッシュレス決済の導入」が33.1%、「SNSの活用」が30.8%となっている。

【デジタル化推進のために現在取り組んでいる事業（複数回答）】



デジタル化推進のために今後取り組む予定の事業については「会員間の連絡手段のデジタル化」が最も多く27.2%となっている。次いで「ホームページの制作・運用」が26.8%となっている。

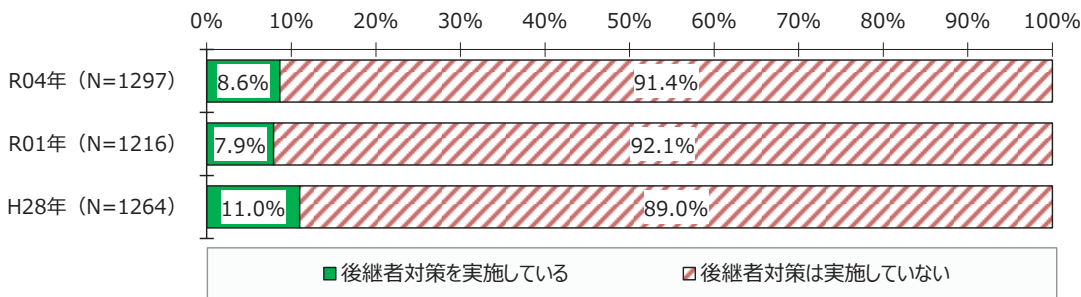
【デジタル化推進のために今後取り組む予定の事業（複数回答）】



(2) 後継者不足対策

後継者不足の対策については「実施している」との回答は8.6%となっている。

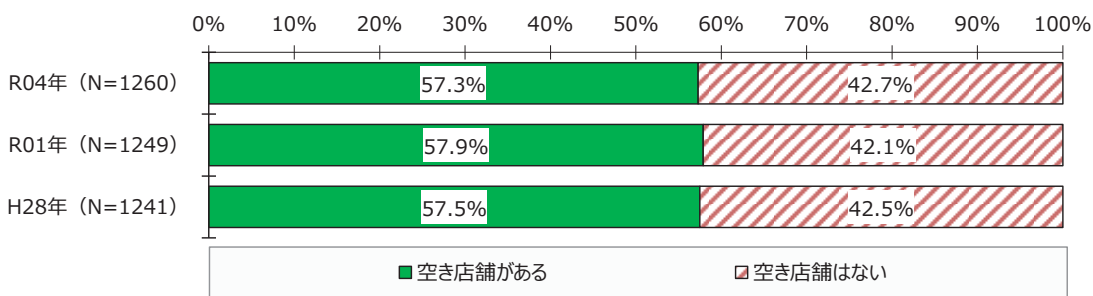
【後継者対策の実施有無】



(3) 空き店舗対策

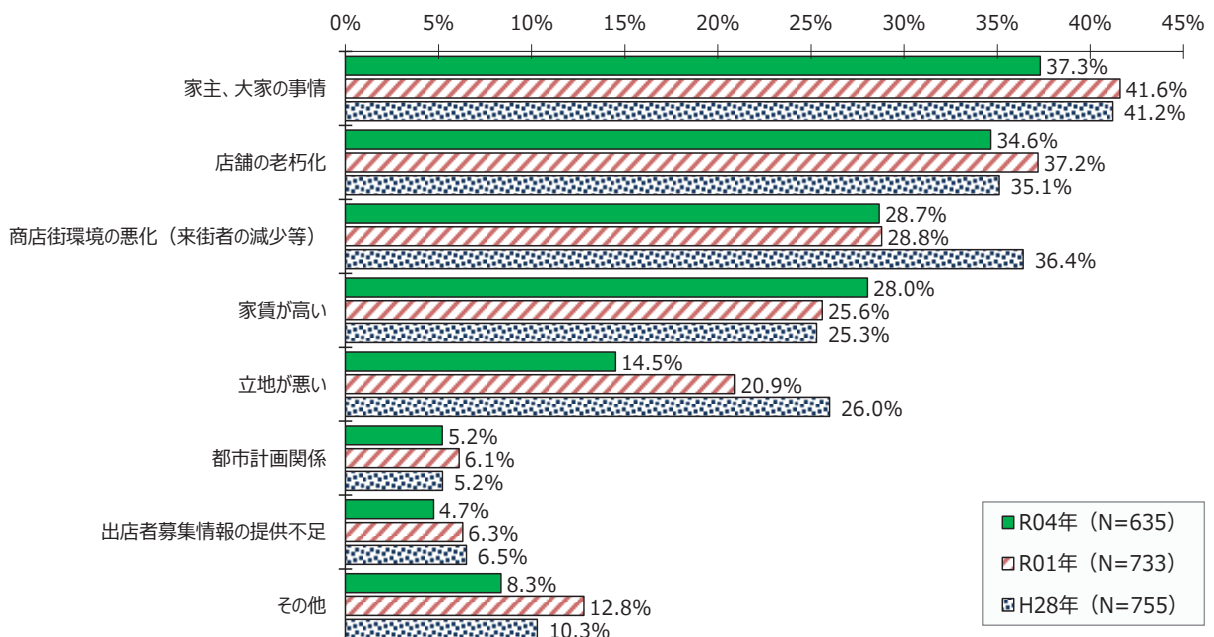
空き店舗については57.3%が「ある」と回答しており、過去の調査からほぼ変化がみられない。

【空き店舗の有無】



空き店舗が埋まらない理由については「家主・大家の事情」が37.3%で最も高くなっている。

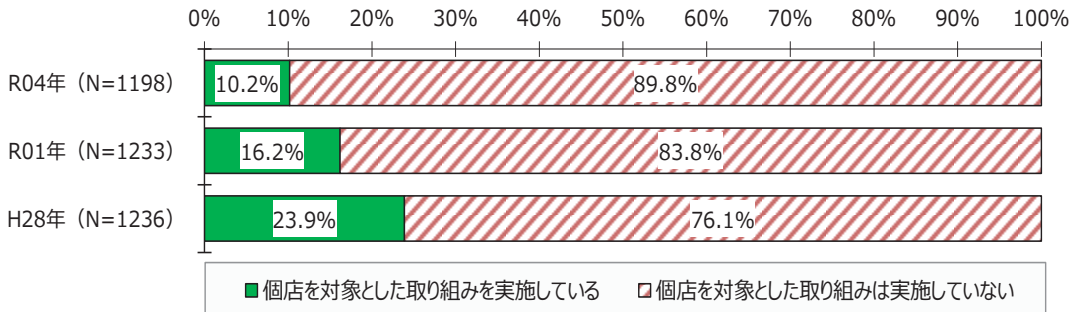
【空き店舗が埋まらない理由（複数回答）】



(4) 個店・商店街活性化のための取組

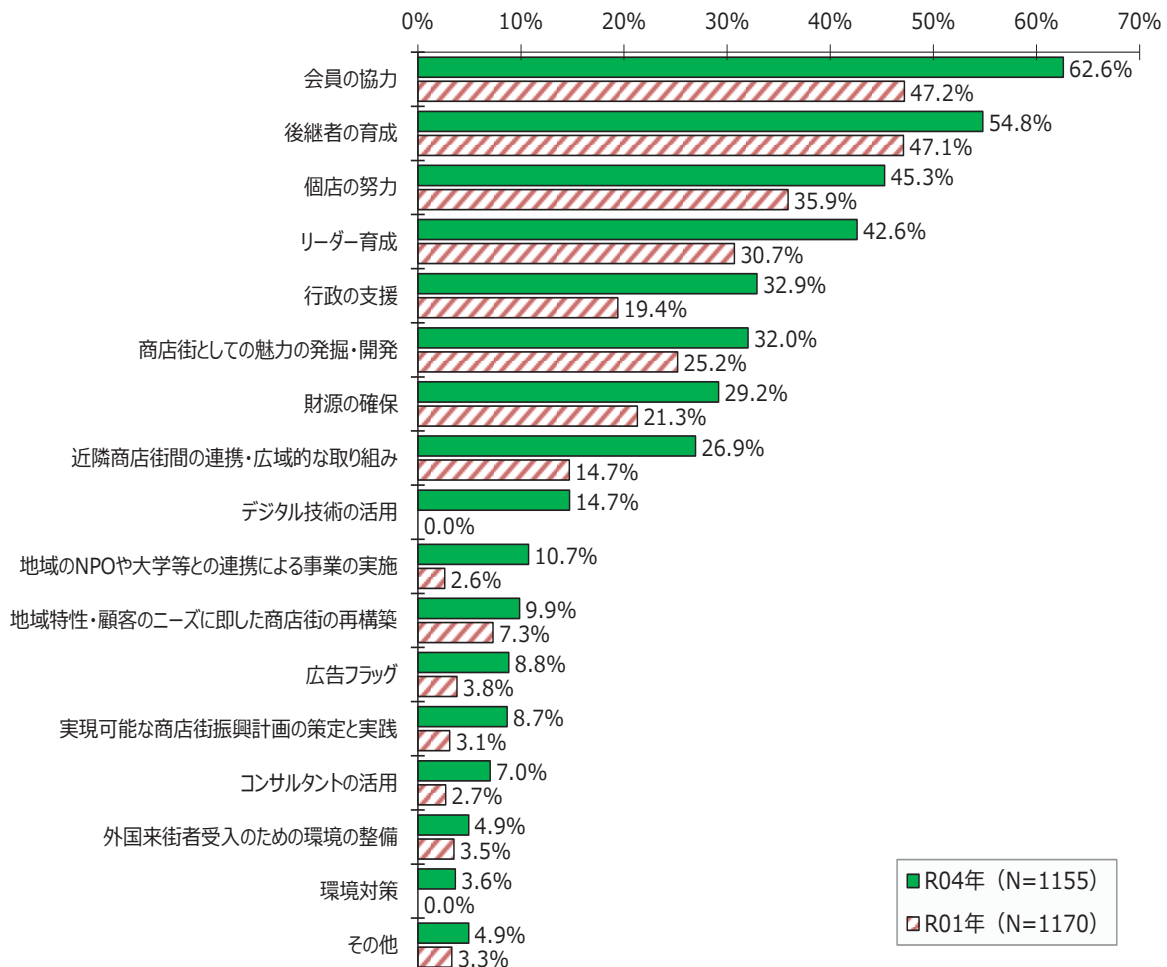
個店を対象とした経営力・売上向上を目的とした取組については「実施している」が10.2%となっており、過去の調査から継続して減少傾向にある。

【個店を対象とした経営力・売上向上を目的とした取り組みの実施有無】



「商店街活性化のために必要だと考えること」としては「会員の協力」が最も多く62.6%となっている。

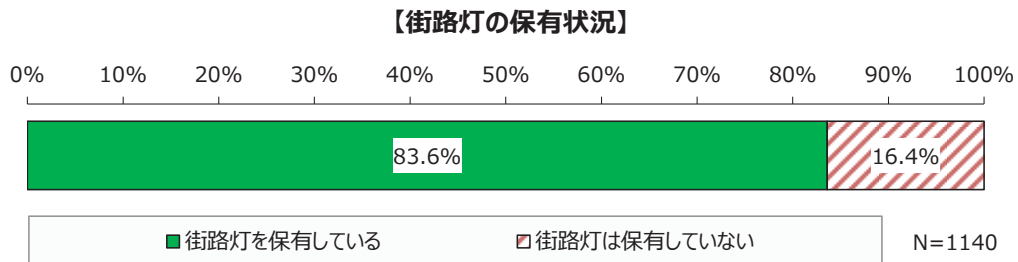
【商店街活性化のために必要だと考えること（複数回答）】



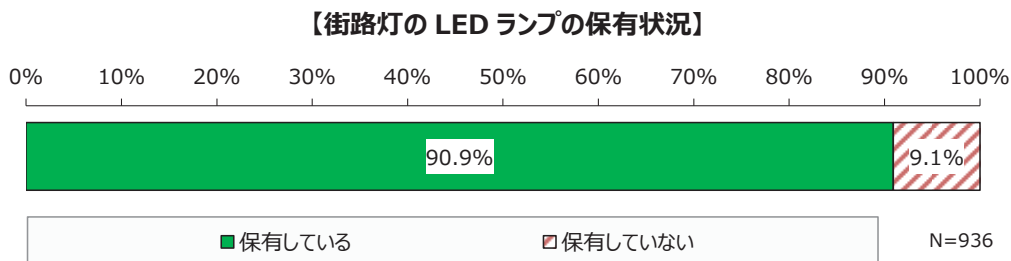
3 施設・設備の状況

(1) 街路灯の状況

街路灯の保有状況については、「保有している」が83.6%となっている。

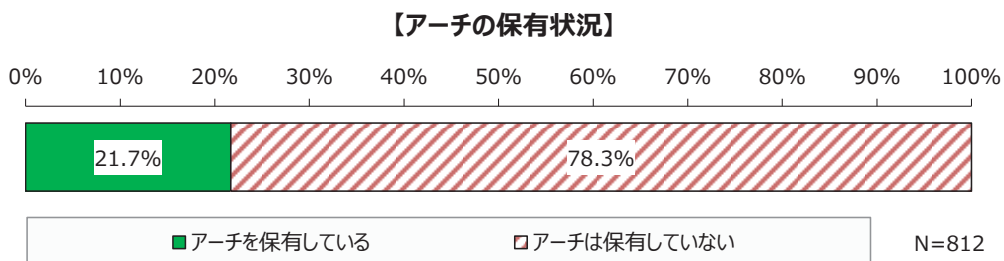


「街路灯を保有している」商店街のうち、街路灯のLEDランプを保有している商店街は90.9%となっている。

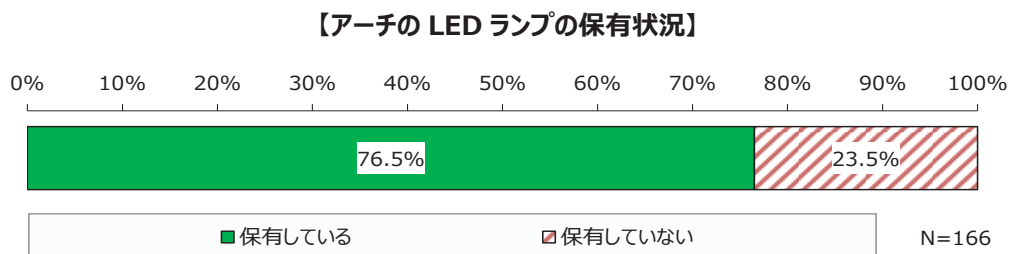


(2) アーチの状況

アーチの保有状況については、「保有している」が21.7%となっている。



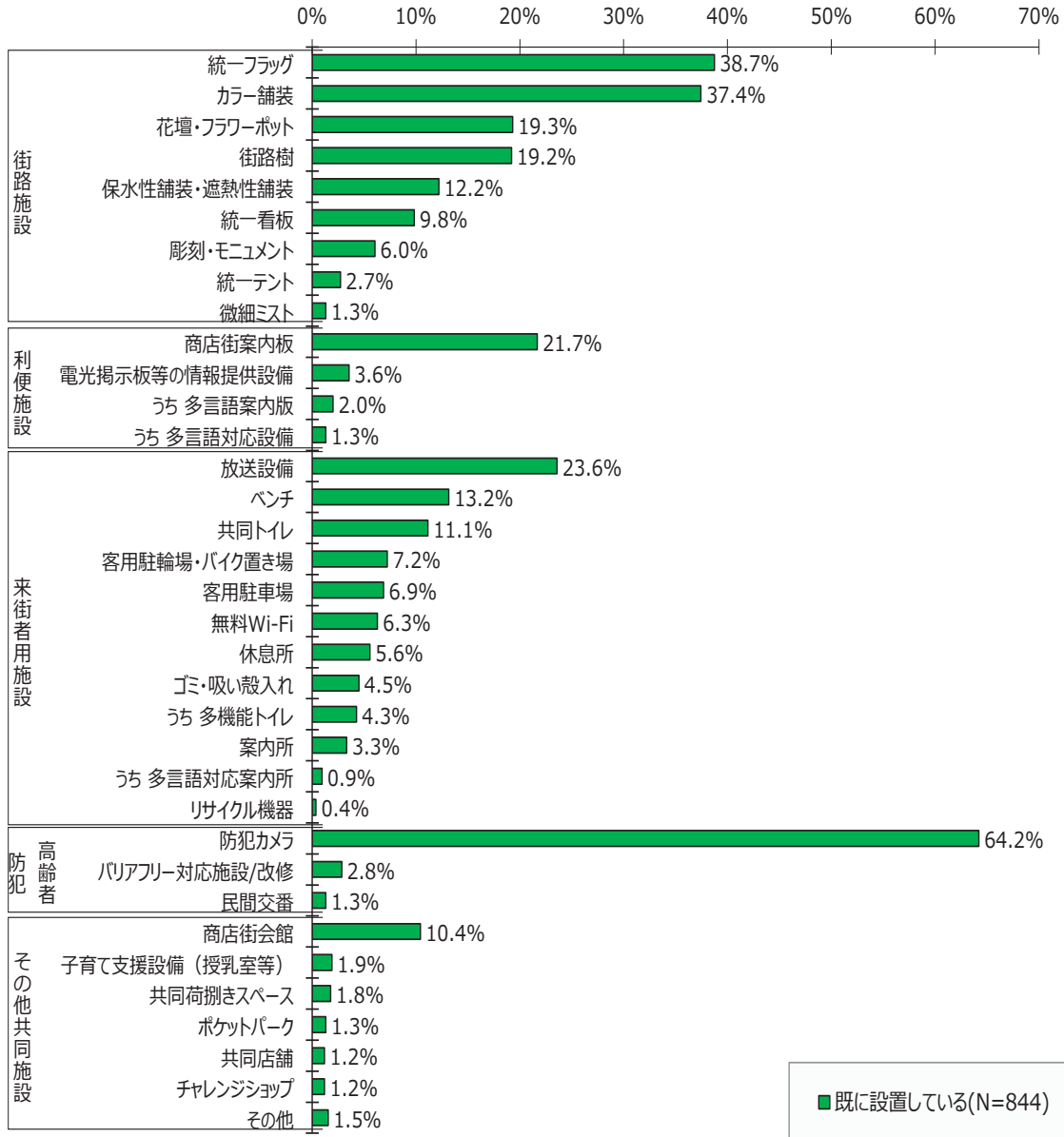
「アーチを保有している」商店街のうち、アーチのLEDランプを保有している商店街は76.5%となっている。



(3) その他の共同施設の状況

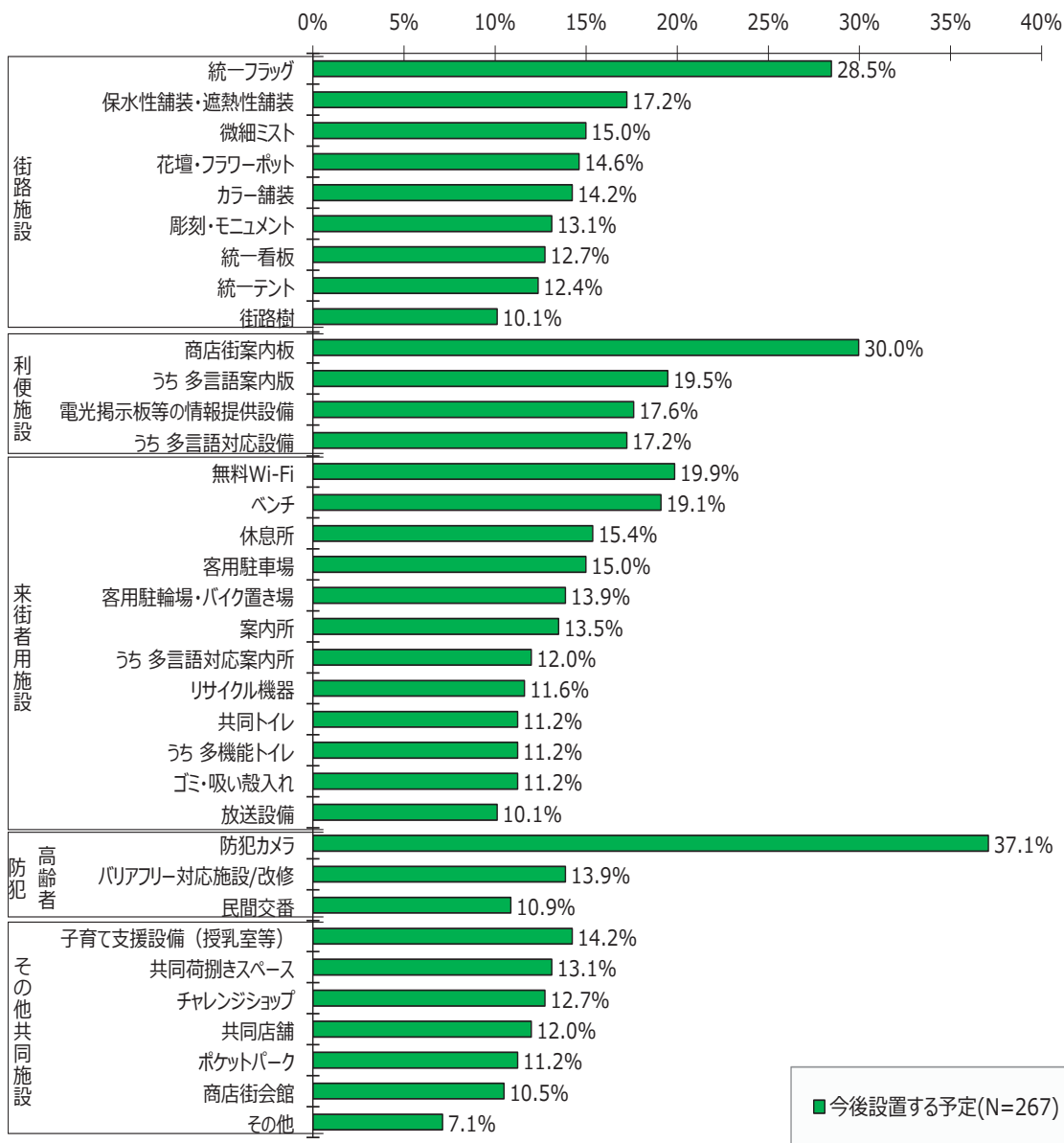
その他の共同施設について、既に設置している共同施設は「防犯カメラ」が64.2%と最も多くなっている。次いで、「統一フラッグ」が38.7%、「カラー舗装」が37.4%となっている。

【既に設置している共同施設】



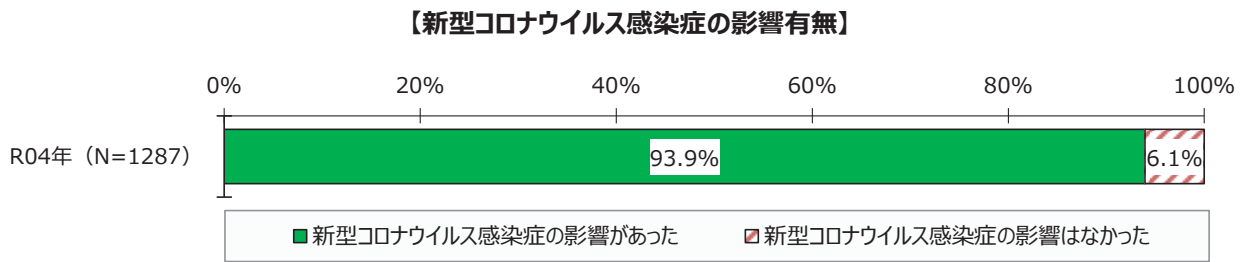
その他の共同施設について、今後設置を予定している共同施設は「防犯カメラ」が 37.1%と最も多くなっている。次いで、「商店街案内板」が 30.0%、「統一フラッグ」が 28.5%となっている。

【今後設置を予定している共同施設】

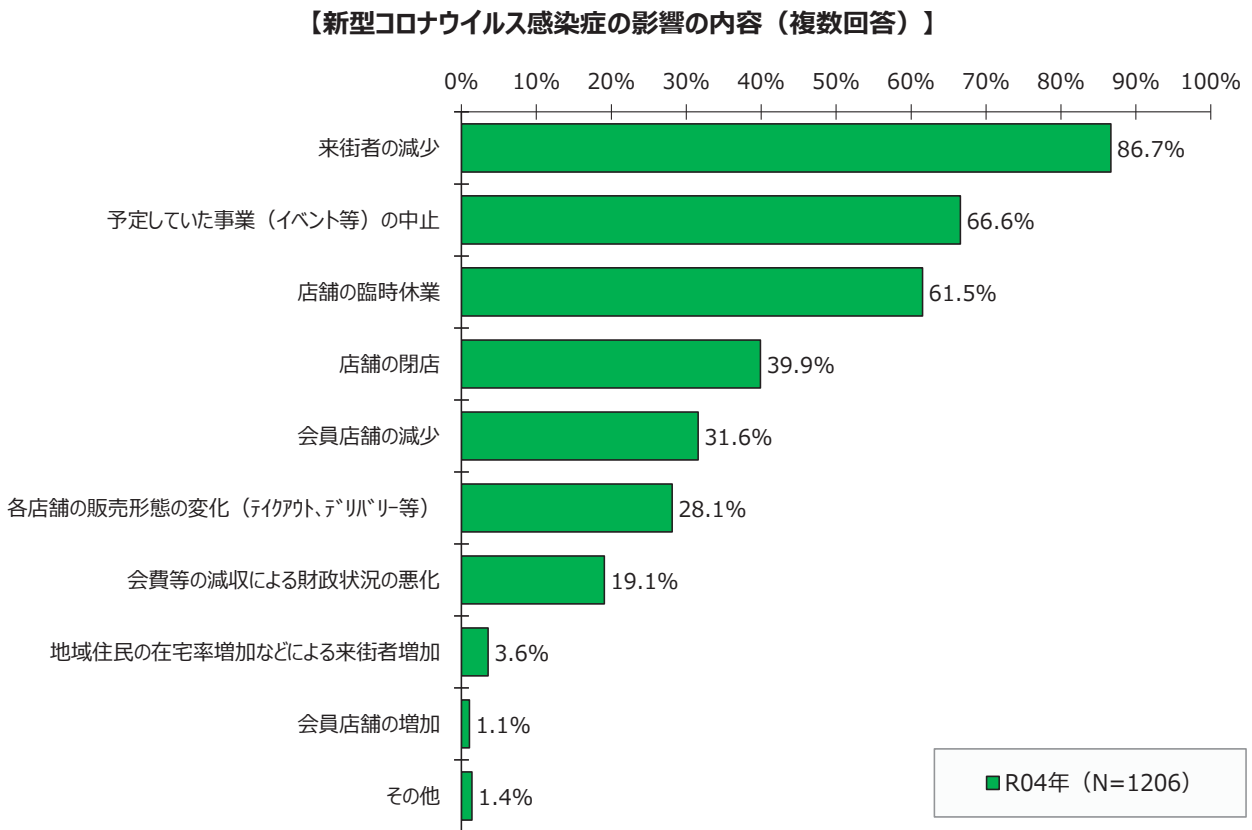


4 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については93.9%が「影響があった」と回答している。

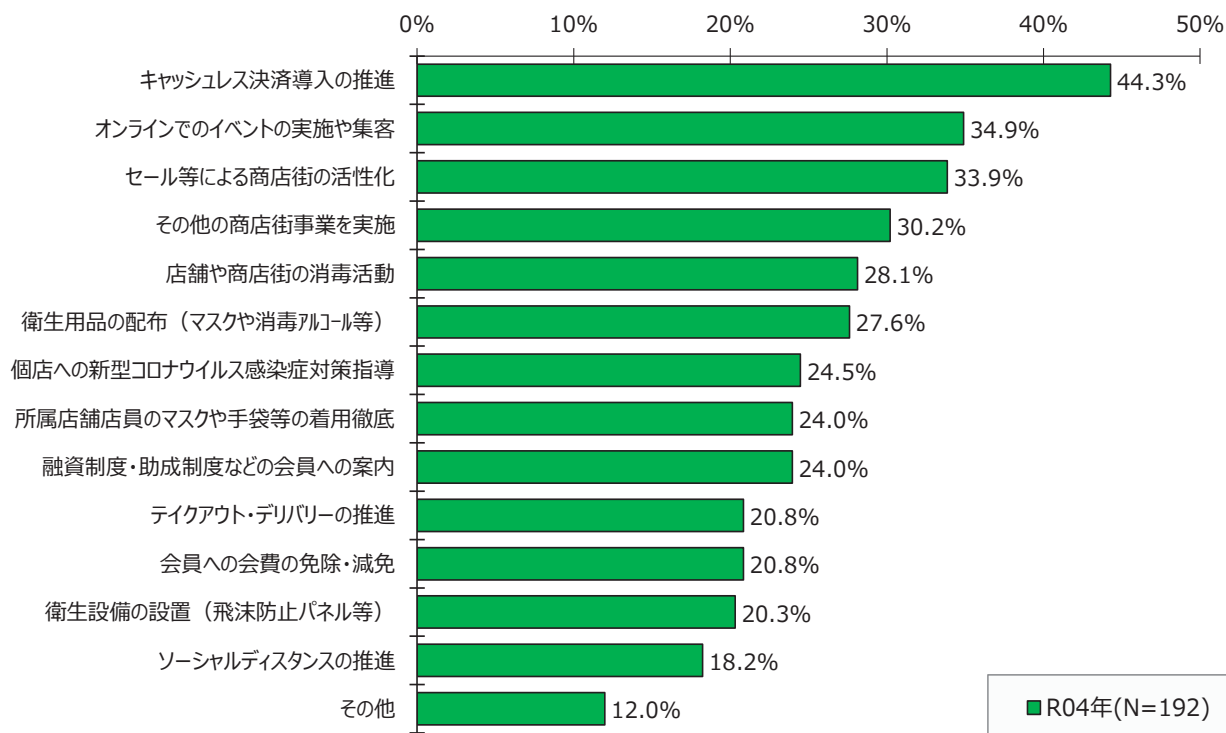


新型コロナウイルス感染症の影響の内容については「来街者の減少」が86.7%と最も多く挙げられている。



今後実施する予定の感染症対策としては、「キャッシュレス決済導入の推進」が44.3%と最も多くなっている。

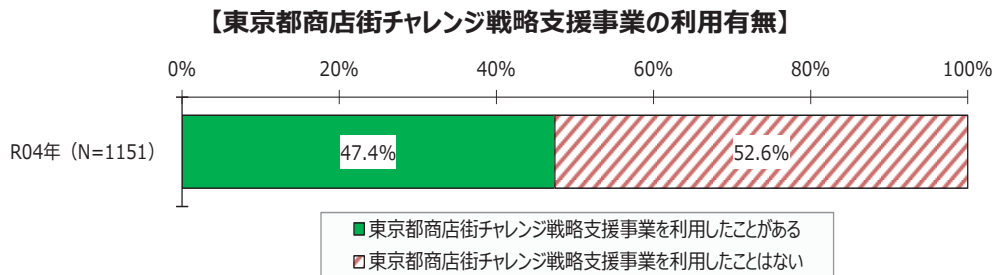
【今後実施する予定の新型コロナウイルス感染症対策（複数回答）】



5 補助事業等の活用状況

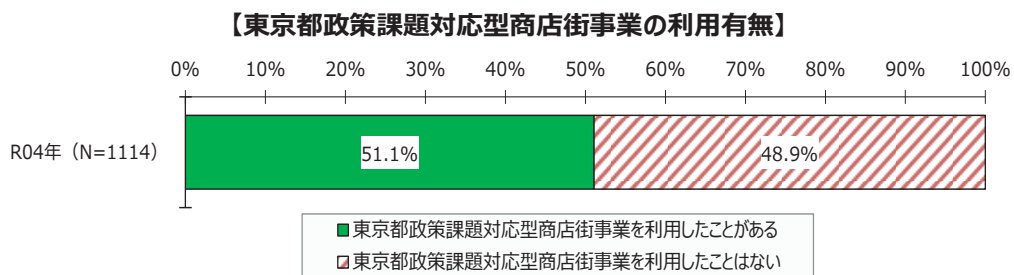
(1) 東京都商店街チャレンジ戦略支援事業

東京都商店街チャレンジ戦略支援事業については「利用したことがある」が47.4%となっている。



(2) 東京都政策課題対応型商店街事業の利用状況

東京都政策課題対応型商店街事業については「利用したことがある」が51.1%となっている。



登録番号 4 (41)

令和 5 年 3 月発行

令和 4 年度 東京都商店街実態調査報告書
概要版

発行

東京都産業労働局商工部地域産業振興課
東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号
電話 03 (5321) 1111 内線 36-731~6

調査実施

株式会社リベルタス・コンサルティング
東京都千代田区六番町 2 番地 1 4
電話 03 (3511) 2161



リサイクル適性 **A**

この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます。